



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社
コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 良幸
(氏名) 高島 寛
配当支払開始予定日

TEL 03-3817-4121
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,018	1.8	3,183	24.7	4,155	38.1	2,376	55.6
24年3月期	68,752	2.6	2,552	△7.8	3,009	7.2	1,526	3.0

(注) 包括利益 25年3月期 4,965百万円 (180.1%) 24年3月期 1,772百万円 (202.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.93	—	5.9	5.8	4.5
24年3月期	14.37	—	4.0	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	73,077	42,021	57.5	409.75
24年3月期	69,008	38,550	55.9	367.70

(参考) 自己資本 25年3月期 42,021百万円 24年3月期 38,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,272	△3,699	△2,067	7,769
24年3月期	3,742	△1,988	△1,976	9,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	792	52.2	2.1
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	774	32.7	1.9
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		36.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	0.7	950	△28.0	1,100	△27.2	600	△30.3	5.85
通期	71,000	1.4	3,050	△4.2	3,450	△17.0	2,100	△11.6	20.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま
す。詳細は添付資料P.14「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	106,996,839 株	24年3月期	108,996,839 株
25年3月期	4,440,884 株	24年3月期	4,153,859 株
25年3月期	103,638,314 株	24年3月期	106,287,960 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,328	2.8	2,889	50.7	3,877	51.7	2,305	27.3
24年3月期	56,733	2.4	1,917	△7.1	2,556	13.8	1,810	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	22.21	—
24年3月期	17.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	74,016		42,616		57.6	414.99
24年3月期	70,158		39,529		56.3	376.54

(参考) 自己資本 25年3月期 42,616百万円 24年3月期 39,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
5. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
6. その他	P. 25
(1) 役員の異動	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、長引く欧州債務危機や米国における財政問題、また中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

わが国経済においても、東日本大震災からの復興とともに緩やかな内需拡大が見受けられますが、世界経済の下振れ懸念等もあり総じて不安定な状況が継続しました。一方、政権交代に伴う経済政策への期待感から円高是正により企業収益の改善、株価上昇など一部に明るい兆しが見えつつあります。また、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果などを背景に景気回復へ向うことが期待されているものの、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

こうした厳しい経営環境のもと当社グループは、設備の合理化および省力化と今後の増産を見据え国内外の生産体制の再編に取り組んでおります。また物流費の削減に注力するとともに、継続的なコスト削減と営業力の強化によるシェア拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年を上回り、700億18百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面につきましては製造コストならびに営業経費の削減に努めた結果、営業利益は31億83百万円(前年同期比24.7%増)となりました。また、経常利益は為替の影響により41億55百万円(前年同期比38.1%増)、当期純利益は23億76百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用および産業用フィルムは、市場での需要は低調でしたが、海外向けの受注回復もあり売上増となりました。建材工業用フィルムは、住宅着工件数が回復傾向にあり売上増となりました。多層フィルムは工業用が売上増となりましたが、食品用が包装形態の変更に伴い売上減となり、多層フィルム事業としては前年並みとなりました。農業用フィルムは、農産物価格の低迷、マーケット需要期の在庫調整で売上減となりました。壁紙は、住宅着工の安定的な伸びと、リフォーム需要の継続的な伸びにより売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が減少するも、復興需要により大幅な売上増となりました。自動車内装材は、北米での増産により上期から堅調に推移し、下期に入り中国との外交問題に起因した減産による影響を受けたものの売上増となりました。粘着テープは、市況の低迷により一般卸部門は引続き苦戦しましたが、小売用がこれをカバーし、建築用・防水用が堅調に推移し、売上微増となりました。工業用テープは、スマートフォン用の新規受注に成功するも電子部品用は低調で、売上微減となりました。食品衛生関連商品は、タイ工場の生産も洪水前の状況に戻り、上期はほぼ計画通りでしたが、下期はラップ、衛生用品ともに苦戦したものの通期では売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、主に東北三陸地区のユーザー・販売店の復興により、販売増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は402億89百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は21億52百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、引き続き少子化・晩婚化による市場規模縮小の中、数量は横這いでありましたが、高付加価値薄型コンドーム002シリーズの新アイテムの発売や販売施策等により売上増となりました。また、コンドームの海外販売は、中国都市部などアジアでの売上が好調であります。除湿剤は、最需要期の梅雨時から夏場の低温により、既存の得意先は前年割れでありましたが、新規得意先の獲得により売上増となりました。カイロは、残暑が長引き、秋口の導入がずれ込んだこと、2月から3月が平年並みの気温により終盤の販売が伸びなかったことにより売上減となりました。入浴剤は、市場価格の下落、過当競争の激化により売上減となりました。手袋は、食品用および医療用は堅調に推移しましたが、産業用が需要低迷により売上減となりました。滅菌器は、入札案件の減少により売上微減となりました。シューズは、仕入先での労務費・材料高等、コストの上昇で厳しい環境でありましたが、積極的な販促活動により堅調に推移しました。雨衣・ブーツは、積極的な拡販と売り場への定番化が進み売上増となりました。特にブーツは、降雪により防寒品の販売が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は297億29百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は24億40百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は0百万円(前年同期比89.6%減)、セグメント利益は1億円(前年同期比5.2%増)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府が掲げる経済政策を背景に、景気回復への期待感が高まりつつある状況にあります。しかしながら、円高是正の進行は原材料価格およびエネルギー費用の上昇にも繋がる要因にもなり、先行きは依然として不透明なまま続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは商品ニーズに的確に対応した生産・開発に重点投資して商品の付加価値向上を図り、市場への積極的な事業展開を進めるとともに、原油高等に起因するコストアップに対し原価の改善に努め、一層の販売価格の適正化により収益力アップを図って参ります。

次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高710億円、経常利益34億50百万円、当期純利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は730億77百万円で、前連結会計年度末と比べ40億69百万円増加しております。

流動資産は427億91百万円で、前連結会計年度末と比べ2億35百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品5億16百万円、仕掛品4億75百万円が増加し、受取手形及び売掛金が5億79百万円減少したことによるものです。

固定資産は302億86百万円で、前連結会計年度末と比べ38億34百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が41億27百万円増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は310億56百万円で、前連結会計年度末と比べ5億98百万円増加しております。

流動負債は232億17百万円で、前連結会計年度末と比べ17億71百万円の減少となりました。これは主として、1年内償還予定の社債15億円、1年内返済予定の長期借入金10億円が減少し、短期借入金10億17百万円増加したことによるものです。

固定負債は78億38百万円で、前連結会計年度末と比べ23億69百万円増加しております。これは主として、長期借入金10億円、繰延税金負債が11億3百万円増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は420億21百万円で、前連結会計年度末と比べ34億円71百万円増加しております。これは主として、利益剰余金9億40百万円、その他有価証券評価差額金22億83百万円が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億12百万円(15.4%)減少し、77億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億72百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億55百万円、減価償却費23億47百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加11億7百万円、仕入債務の減少3億97百万円、その他負債の減少4億4百万円、法人税等の支払額15億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億99百万円(前年同期比86.1%増)となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入れによる支出14億50百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出19億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億67百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額7億83百万円及び自己株式の取得による支出7億12百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	56.3	57.7	56.8	55.9	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	61.6	63.0	48.5	48.2	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.6	0.9	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.5	85.3	60.5	55.4	95.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業ともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長引く欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速など海外景気の下振れが引続きリスクとなっておりますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年において、生活用品事業ならびに産業製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産および販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上げが減少しても固定費の変動化および経費の圧縮等を更に進め、確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。
- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進および廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府が掲げる経済政策を背景に、景気回復への期待感が高まりつつある状況にあります。しかしながら、円安への進行は原材料価格およびエネルギー費用の上昇にも繋がる要因にもなり、先行きは依然として不透明なまま続くものと思われれます。

このような情勢のなか当社グループは、持続的な成長を果たすために、コア事業のさらなる拡大ため「身近な暮らしを科学する」を掲げ、顧客ニーズを満たす品ぞろえの強化と販売地域の拡大に取り組んでまいります。

また、新たな需要の開拓を推進するため、静岡・茨城の両研究開発センターを中心に研究開発投資をはじめとする経営資源を集中的に投入し、環境負荷の低減に貢献する新商品の開発を行い、商品の付加機能を高めるとともに、さらなる品質の向上を図るように努めてまいります。

一方、コスト構造の改善を図るため、米国や東南アジアの海外工場は、今後の戦略事業として位置付け、設備投資を加速して事業の拡大を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,632	9,219
受取手形及び売掛金	21,682	21,103
商品及び製品	6,508	7,024
仕掛品	1,391	1,867
原材料及び貯蔵品	1,553	1,761
繰延税金資産	440	502
その他	1,369	1,339
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	42,556	42,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,378	5,375
機械装置及び運搬具（純額）	5,021	5,205
土地	3,325	3,315
建設仮勘定	818	140
その他（純額）	334	330
有形固定資産合計	14,877	14,366
無形固定資産	273	149
投資その他の資産		
投資有価証券	10,649	14,776
繰延税金資産	37	39
その他	833	1,156
貸倒引当金	△23	△7
投資損失引当金	△195	△195
投資その他の資産合計	11,301	15,770
固定資産合計	26,452	30,286
資産合計	69,008	73,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,723	16,554
1年内償還予定の社債	1,500	—
短期借入金	1,027	2,044
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	756	1,273
賞与引当金	753	774
その他	3,227	2,570
流動負債合計	24,988	23,217
固定負債		
長期借入金	—	1,000
繰延税金負債	734	1,838
退職給付引当金	3,593	3,922
その他	1,141	1,078
固定負債合計	5,469	7,838
負債合計	30,457	31,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	23,733	24,674
自己株式	△1,436	△1,495
株主資本合計	35,704	36,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,582	5,866
繰延ヘッジ損益	10	20
為替換算調整勘定	△746	△451
その他の包括利益累計額合計	2,846	5,435
純資産合計	38,550	42,021
負債純資産合計	69,008	73,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	68,752	70,018
売上原価	53,282	54,467
売上総利益	15,470	15,551
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,097	3,029
その他の販売費	2,917	2,662
給料及び賞与	3,110	3,076
賞与引当金繰入額	292	304
退職給付引当金繰入額	173	150
その他の一般管理費	3,326	3,143
販売費及び一般管理費合計	12,917	12,367
営業利益	2,552	3,183
営業外収益		
受取利息	11	27
受取配当金	312	309
不動産賃貸料	465	426
為替差益	—	341
持分法による投資利益	7	2
その他	144	118
営業外収益合計	941	1,226
営業外費用		
支払利息	67	43
不動産賃貸費用	165	134
為替差損	124	—
その他	127	77
営業外費用合計	484	254
経常利益	3,009	4,155
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	46	169
受取保険金	51	47
特別利益合計	102	224
特別損失		
固定資産除却損	18	9
投資有価証券売却損	26	5
減損損失	26	196
投資損失引当金繰入額	195	—
災害による損失	101	13
環境対策費	44	—
特別損失合計	411	224
税金等調整前当期純利益	2,699	4,155
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,919
過年度法人税等	—	71
法人税等調整額	124	△212
法人税等合計	1,173	1,778
少数株主損益調整前当期純利益	1,526	2,376
当期純利益	1,526	2,376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,526	2,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	2,272
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	△132	295
その他の包括利益合計	246	2,589
包括利益	1,772	4,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,772	4,965
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
当期首残高	422	359
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,012	△654
利益剰余金から資本剰余金への振替	950	654
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	359	359
利益剰余金		
当期首残高	23,961	23,733
当期変動額		
当期純利益	1,526	2,376
剰余金の配当	△803	△782
利益剰余金から資本剰余金への振替	△950	△654
当期変動額合計	△227	940
当期末残高	23,733	24,674
自己株式		
当期首残高	△1,424	△1,436
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024	△713
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	1,012	654
当期変動額合計	△11	△58
当期末残高	△1,436	△1,495
株主資本合計		
当期首残高	36,006	35,704
当期変動額		
当期純利益	1,526	2,376
剰余金の配当	△803	△782
自己株式の取得	△1,024	△713
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△301	881
当期末残高	35,704	36,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,204	3,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	2,283
当期変動額合計	378	2,283
当期末残高	3,582	5,866
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	10	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△614	△746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	295
当期変動額合計	△132	295
当期末残高	△746	△451
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,600	2,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	2,589
当期変動額合計	246	2,589
当期末残高	2,846	5,435
純資産合計		
当期首残高	38,606	38,550
当期変動額		
当期純利益	1,526	2,376
剰余金の配当	△803	△782
自己株式の取得	△1,024	△713
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	2,589
当期変動額合計	△55	3,471
当期末残高	38,550	42,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,699	4,155
減価償却費	2,654	2,347
減損損失	26	196
持分法による投資損益(△は益)	△7	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	378	327
投資損失引当金の増減額(△は減少)	195	—
受取利息及び受取配当金	△323	△336
支払利息	67	43
為替差損益(△は益)	7	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△164
固定資産売却損益(△は益)	△4	△7
固定資産除却損	18	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,134	681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,071	△1,107
その他の資産の増減額(△は増加)	△307	158
仕入債務の増減額(△は減少)	1,196	△397
その他の負債の増減額(△は減少)	△136	△404
その他	△26	5
小計	4,225	5,494
利息及び配当金の受取額	319	333
利息の支払額	△67	△44
法人税等の支払額	△734	△1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	4,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△1,450
定期預金の払戻による収入	450	450
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,539	△1,997
有形及び無形固定資産の売却による収入	525	58
投資有価証券の取得による支出	△14	△689
投資有価証券の売却による収入	203	292
その他	△163	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△3,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28	1,017
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
社債の償還による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△803	△783
自己株式の取得による支出	△1,024	△712
その他	△120	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	△2,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△271	△1,412
現金及び現金同等物の期首残高	9,453	9,182
現金及び現金同等物の期末残高	9,182	7,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,523	30,229	68,752	0	68,752	—	68,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	276	295	3,222	3,518	△3,518	—
計	38,542	30,505	69,048	3,223	72,271	△3,518	68,752
セグメント利益	1,638	2,261	3,899	95	3,995	△1,442	2,552
セグメント資産	26,732	22,403	49,135	1,559	50,695	18,313	69,008
その他の項目							
減価償却費	1,722	707	2,430	52	2,482	172	2,654
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,761	375	2,137	89	2,226	74	2,301
減損損失	—	—	—	—	—	26	26

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,442百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額18,313百万円には、セグメント間取引消去△332百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,645百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,289	29,729	70,018	0	70,018	—	70,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	280	306	3,189	3,495	△3,495	—
計	40,314	30,010	70,324	3,189	73,513	△3,495	70,018
セグメント利益	2,152	2,440	4,592	100	4,693	△1,509	3,183
セグメント資産	27,529	21,919	49,448	1,472	50,921	22,156	73,077
その他の項目							
減価償却費	1,515	614	2,130	51	2,181	165	2,347
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,325	455	1,780	9	1,790	48	1,839
減損損失	—	196	196	—	196	—	196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,509百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額22,156百万円には、セグメント間取引消去△308百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,465百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 367.70円	1株当たり純資産額 409.75円
1株当たり当期純利益金額 14.37円	1株当たり当期純利益金額 22.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,526	2,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,526	2,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,287	103,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,876個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	6,260
受取手形	6,217	5,966
売掛金	16,239	16,483
商品及び製品	5,023	5,237
仕掛品	1,350	1,779
原材料及び貯蔵品	1,331	1,461
前払費用	34	18
関係会社短期貸付金	24	86
未収入金	584	556
繰延税金資産	375	421
その他	413	477
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	38,088	38,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,006	4,038
構築物（純額）	529	483
機械及び装置（純額）	3,947	3,999
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品（純額）	148	132
土地	7,695	7,629
建設仮勘定	792	126
有形固定資産合計	17,131	16,416
無形固定資産		
のれん	2	—
工業所有権	8	3
ソフトウェア	132	39
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	170	69
投資その他の資産		
投資有価証券	9,677	13,338
関係会社株式	4,466	4,874
出資金	138	115
関係会社長期貸付金	261	239
長期前払費用	127	110
その他	111	99
貸倒引当金	△15	—
投資その他の資産合計	14,767	18,778
固定資産合計	32,069	35,265
資産合計	70,158	74,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,438	4,301
買掛金	11,951	11,944
1年内償還予定の社債	1,500	—
短期借入金	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払金	452	176
未払法人税等	610	1,123
未払費用	1,261	1,204
預り金	421	288
賞与引当金	618	633
設備関係支払手形	371	359
その他	168	143
流動負債合計	23,794	22,176
固定負債		
長期借入金	—	1,000
長期未払金	816	785
繰延税金負債	2,507	3,594
退職給付引当金	3,346	3,673
その他	163	169
固定負債合計	6,834	9,222
負債合計	30,629	31,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	448	448
資本剰余金合計	448	448
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	388	342
特別償却準備金	41	27
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	3,217	4,146
利益剰余金合計	23,797	24,665
自己株式	△1,348	△1,406
株主資本合計	35,945	36,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,573	5,841
繰延ヘッジ損益	10	20
評価・換算差額等合計	3,583	5,861
純資産合計	39,529	42,616
負債純資産合計	70,158	74,016

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	42,765	43,947
商品売上高	13,968	14,381
売上高合計	56,733	58,328
売上原価		
商品期首たな卸高	1,421	1,480
製品期首たな卸高	2,673	3,543
当期製品製造原価	36,495	36,054
当期商品仕入高	10,578	11,455
合計	51,169	52,534
他勘定振替高	256	268
商品期末たな卸高	1,480	1,657
製品期末たな卸高	3,543	3,579
売上原価合計	45,889	47,028
売上総利益	10,844	11,300
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,256	3,148
広告宣伝費	280	225
販売手数料	647	518
販売促進費	514	524
役員報酬	269	250
給料及び賞与	1,324	1,321
賞与引当金繰入額	177	180
退職給付引当金繰入額	126	118
福利厚生費	99	102
減価償却費	215	170
旅費及び交通費	234	240
交際費	24	23
研究開発費	463	304
その他	1,292	1,282
販売費及び一般管理費合計	8,926	8,410
営業利益	1,917	2,889
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	476	516
不動産賃貸料	527	490
為替差益	—	256
その他	76	82
営業外収益合計	1,086	1,351
営業外費用		
支払利息	33	28
社債利息	30	14
不動産賃貸費用	202	186
為替差損	119	—
関係会社支援損	—	76
その他	62	57
営業外費用合計	448	363
経常利益	2,556	3,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	46	169
特別利益合計	46	169
特別損失		
固定資産売却損	—	36
固定資産除却損	17	9
投資有価証券売却損	26	5
減損損失	26	196
災害による損失	14	—
環境対策費	44	—
特別損失合計	129	247
税引前当期純利益	2,473	3,800
法人税、住民税及び事業税	795	1,631
過年度法人税等	—	71
法人税等調整額	△132	△207
法人税等合計	662	1,495
当期純利益	1,810	2,305

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	448	448
当期末残高	448	448
その他資本剰余金		
当期首残高	62	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,012	△654
利益剰余金から資本剰余金への振替	950	654
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	511	448
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,012	△654
利益剰余金から資本剰余金への振替	950	654
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	448	448
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,864	2,864
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	410	388
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	△46
当期変動額合計	△21	△46
当期末残高	388	342
特別償却準備金		
当期首残高	51	41
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9	△13
当期変動額合計	△9	△13
当期末残高	41	27
別途積立金		
当期首残高	17,285	17,285
当期末残高	17,285	17,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,130	3,217
当期変動額		
剰余金の配当	△804	△782
当期純利益	1,810	2,305
固定資産圧縮積立金の取崩	21	46
特別償却準備金の取崩	9	13
利益剰余金から資本剰余金への振替	△950	△654
当期変動額合計	86	928
当期末残高	3,217	4,146
利益剰余金合計		
当期首残高	23,742	23,797
当期変動額		
剰余金の配当	△804	△782
当期純利益	1,810	2,305
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△950	△654
当期変動額合計	55	867
当期末残高	23,797	24,665
自己株式		
当期首残高	△1,336	△1,348
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024	△713
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	1,012	654
当期変動額合計	△11	△58
当期末残高	△1,348	△1,406
株主資本合計		
当期首残高	35,964	35,945
当期変動額		
剰余金の配当	△804	△782
当期純利益	1,810	2,305
自己株式の取得	△1,024	△713
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△18	809
当期末残高	35,945	36,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,203	3,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	2,267
当期変動額合計	370	2,267
当期末残高	3,573	5,841
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	10	20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,213	3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	2,277
当期変動額合計	370	2,277
当期末残高	3,583	5,861
純資産合計		
当期首残高	39,177	39,529
当期変動額		
剰余金の配当	△804	△782
当期純利益	1,810	2,305
自己株式の取得	△1,024	△713
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	2,277
当期変動額合計	351	3,087
当期末残高	39,529	42,616

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、本日付けで別途開示しております。